

令和２年度 八尾隣保館事業計画

1. はじめに

国は、人口減少と急速な高齢化、地域社会の脆弱化など社会構造が変化していくなかで、国民の抱える福祉ニーズが多様化・複雑化している状況を踏まえ、「地域共生社会」の実現に向けた地域づくりを推進している。また2019年出生数は86万人と過去最低を記録、生産年齢人口も503万人減少しており人材難は業種を超えた課題となっている。福祉等目指す学生の減少も顕著であり福祉業界に携わる人材不足もより一層深刻化し、外国人人材の活用を含めた幅広い人材確保・育成について喫緊の問題として対応していかねばと考える。

これらの状況下で、当法人として公益性、信頼性の高い事業を維持しながら地域における課題に積極的に取組めるよう、質の高い福祉サービスを担保できる経営の安定化と事業継続の為に創意工夫に努める。

2. 主な事業

(1) 法人役員会開催

事業報告・決算、補正予算、事業計画・予算理事会

(2) 法人連絡会議（施設長会議、主任会議）毎月定例

各事業所の経営課題と支援内容、連携の検討会議を開催

(3) 地域の総合相談事業、中間的就労、学習支援事業等、制度の狭間の福祉課題に取り組む地域公益事業の推進

(4) 全事業所が福祉サービス第三者評価事業受審の準備

(5) 職員の定着・資質向上を目指した計画的職員研修、業務改善の実施

(6) 外国人人材の活用を含めた人材確保の取組

3. 重点事項

- ・人権及び経営に関する諸会議及び研修について、それぞれ担当者を派遣する
- ・法人ブランドづくりを進める
- ・人事考課の見直し
- ・人材の確保と育成に努める
- ・事業の継続性及び運営の透明性に努める

令和2年度 高齢部門事業計画

(成法苑、心合寮、サポートやお、つむぎ)

人口減少、少子高齢化が進行し単身世帯が増加するが、地域のつながりの希薄さから誰にも相談ができず、地域から孤立した深刻な問題を持つケースが増えている。制度があっても結びつかない、既存の制度では対応が難しい、社会的弱者に支援が結びつかない、いわゆる制度の狭間の課題が「50/80問題」「子どもの貧困」等、多くの福祉課題に関連していると考えられる。

また、2019年「老人福祉・介護事業」の倒産は111件で、慢性的な働き手不足が原因であり、職員確保が喫緊の課題となっている。

なお、日本の労働生産性は、海外と比べて低く、世界21位(2017年)。昨今の「働き方改革」を踏まえると生産性の向上は不可欠と言われている。

他法人、他事業所とは違う魅力的な職場環境、障がい者、高齢者、外国人が活躍できる環境。AI、ICTやロボットを活用した業務の効率化、生産性向上、高度化・多様化する支援ニーズに対応する為、職員資質向上を図る職員研修支援等含む人材育成を進めることで、仕事のやりがい、介護の魅力を八尾隣保館ブランドとして広く発信していく。

地域共生社会が謳われるなか、実践を積み重ねた総合的な相談体制と災害発生時の初動、災害後数日間の対応について確認し、災害時での支援の整備を関係機関とこれまで以上に協働・連携を図り町づくりに寄与していく。

中長期計画2年目を迎え、単年度ごとの目標を事業所ごとに設定し進捗するよう高齢部門一丸となって取り組んでいく。

令和2年度 児童部門事業計画

(キリンこども園、キリン第二こども園、ルフレ八尾、Kidsつむぎ)

少子高齢化、急速な人口減少は、経済活動に大きな影響を及ぼすと共に社会的課題を多く現出、慢性的な働き手不足、共稼ぎ世帯、ひとり親世帯の増加など社会構造が変化してきている。日本のひとり親世帯の貧困率は54.6%となり世界的に見てもOECD加盟国の中で突出している。

そのような社会的状況下で、貧困、ひきこもり、家庭内DV、親による児童虐待等様々な問題も顕在化してきた。

国は、2019年10月から幼児教育の無償化がはじまり、少子化対策や児童虐待防止等の問題に取り組もうとしている。八尾市においても乳幼児、学童等の待機児童の解消、ひとり親家庭への子育て支援の政策はもとより2歳児に対する保育の無償化も新たに進めようとしている。法人は国や自治体の情勢を見通しながら、事業の着実な継続や潜在的なニーズを発掘し、地域における公益的な取り組みに努めていく。

また次世代の社会を担う子どもたちの育ちを地域で支援するため、相談拠点としての機能を活かせるよう、他の児童施設や各関係機関と子育てネットワークを強化し、継続的で専門的な支援ができるサービスの質の向上をめざす。